

# 憲法と民主主義を守る県政に

戦後  
70年

採決強行反対の立場にたて、知事に再々質問で迫る

参議院特別委員会での攻防が続く9月17日、日本共産党の佐藤正幸県議は9月県議会一般質問にたち、最高裁元長官も違憲とした戦争法の採決強行に、反対の態度表明すべきと知事に求めました。知事は、「(国会の)会期末に一定の方向性を出すのは自然な姿」などとしましたが、佐藤県議は国民の8割が説明不十分とするなかでの採決強行は、民主主義破壊の独裁政治だと厳しく批判しました。

## ●立憲主義を取り戻すため 「大異を横に置いて大同に」



憲法9条を壊し「海外で戦争をする国づくり」の法律を無理やり通すのは、憲法に従って政治を行う立憲主義の否定です。この「非常事態」を1日も早く元に戻す：そのために日本共産党は、戦争法廃止の一点での国民連合政府樹立へ、野党共闘をよびかけました。佐藤県議は各界各層のみなさんにこの提案を届けています。みなさんのご意見もお寄せ下さい。

## ■安保法制は「抑止力」?

集団的自衛権の行使は、日本に武力攻撃をしていない国に対し、日本の側から武力の行使をすることになります。相手国からみれば、日本による先制攻撃になり、日本を攻撃する大義名分を与えます。国民の命を守るというより、進んで危険にさらすことになるのではないのでしょうか。



戦争法廃止に向けて、各団体と懇談

## 小松基地への 部隊移転

9月7日、小松基地へ申し入れ



## 受忍限度を超える騒音被害の拡大 許すな

来年、宮崎県新田原基地から小松基地に「飛行教導群」(F15戦闘機約10機)が移転することは、「戦闘機部隊の技量向上の中核を担う新たな役割を小松基地に課すことになる」と佐藤県議は批判。すでに「受忍限度を超える」(爆音訴訟判決)騒音被害のさらなる拡大と、事故の不安を押し付ける移転を拒否するよう知事に求めました。

## 歴史ゆがめる教科書採択の撤回を

戦前の日本の戦争を「自存自衛」「アジア解放のため」と記述する中学校教科書を金沢市、小松市、加賀市の教育委員会が採択したことは、「戦後国際政治の出発点を否定するもの」と佐藤県議は批判。県教育委員会が、小松市を単独採択地区に認めた結果、問題の教科書が採択されたことの本質を指摘しました。

日本共産党  
佐藤まさゆき  
県政レポート



2015年秋号 / 発行: 日本共産党石川県議団事務局 ■ご意見お寄せ下さい。

安倍政権の暴走の  
防波堤に

# くらし・小規模企業への直接支援を

## 子どもが貧困をゼロに

「食べ盛りの子どもが、おかずのない食卓でご飯をかき込む」「お母さんだけ働かせるわけにはいかないと進学をあきらめる高校生」「悔しいけれど収入の差が学力の差につながっていると感じる」：佐藤正幸県議は、切実な声を紹介し、「いしかわ創生総合戦略」や新長期構想に「子どもの貧困をゼロに」との意欲的な目標を掲げるよう求め、以下の具体化を要望しました。

- ▽就学援助の拡充のため、市町への支援
- ▽お金がなくて歯医者に行けず、歯がぼろぼろになっっている子どもたちへの支援
- ▽ひとり親家庭における給付型奨学金の創設
- ▽学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、様々な支援をワンストップで行えるサポート窓口の設置



### ■ 所属する厚生文教委員会での質問で明らかになったこと ■

- ・県立高校の給付奨学金（教育費負担軽減奨学金）…昨年は約900人認定、約6,500万円の予算執行。今年は1・2年生の約1割にあたる1,700人を見込んで予算化。第1子約4万円を第2子なみの約13万円へ増額を求めました。また、毎月の授業料への就学支援金とあわせ、「県独自で手続きの簡素化をしている」との答弁がありました。
- ・低所得者世帯の児童への学習支援事業…5市8町で実施。

## 小規模企業の社会保険料滞納への支援策を

佐藤県議は、社会保険料を滞納する小規模事業所に対し、従業員の給与に充てる売掛金の差し押さえ、「会社がつぶれても構わない」などの無慈悲な取立てが行われていたことを告発。対応の改善を日本年金機構に求めると同時に、介護報酬の改悪により介護事業所の経営が圧迫されていることも念頭に、小規模基本法の付帯決議にある社会保険料の「負担軽減のためにより効果的な支援策の実現を図る」よう求めました。

### ▼ 県内の事業所数の変化 ▼

- ・2009年 66,090社
- 2015年 61,068社
- ・減5千社の8割に当たる4千社が従業員1～4人の零細企業（廃業などによる）。

### RDF・ゴミ問題

能登地方のRDF（ごみ固形化燃料事業）終結に伴い、事実上RDFを推進した県として、新たなゴミ焼却場施設建設への支援を求めました。

また、焼却中心・広域処理政策から脱却し、事業系ゴミ削減・農業発展と結合した取り組みなどへのイニシアチブを求めました。

### 県議の海外視察中止を

イタリアに15人（10/17～24、1人約90万円）、香港・タイに5人（10/18～23、1人約45万円）…1人4年で百万円の予算先にありきの海外視察。本会議で反対したのは日本共産党だけです。

■9月県議会における主な請願・意見書への態度  
（○は紹介議員、◎は提案者、×は反対）

右は主な会派	共産	自民	公明	未来
志賀原発の再稼働を認めない請願	○	×	×	×
年金削減中止・毎月支給の意見書	◎	×	×	×